

# ニッポン中小型株ファンド



## 組入銘柄のご紹介

平素は「ニッポン中小型株ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。  
本資料では、当ファンドの組入銘柄についてご紹介いたします。

### 中小型株運用における銘柄選定の重要性

株式投資にあたっての投資家の目線は高度化していき、収益性、ESG\*への対応、人的資本経営など、様々な評価軸での対応を求める方向へ変化しています。

#### <収益性>

近年、ROE（自己資本利益率）を経営目標に掲げる企業が増え、投資家が重要視する財務指標に。

#### <ESG>

ESGで高く評価できる企業は中長期的な事業リスクも低い傾向があるとされることから、投資先の価値を測る材料のひとつに。

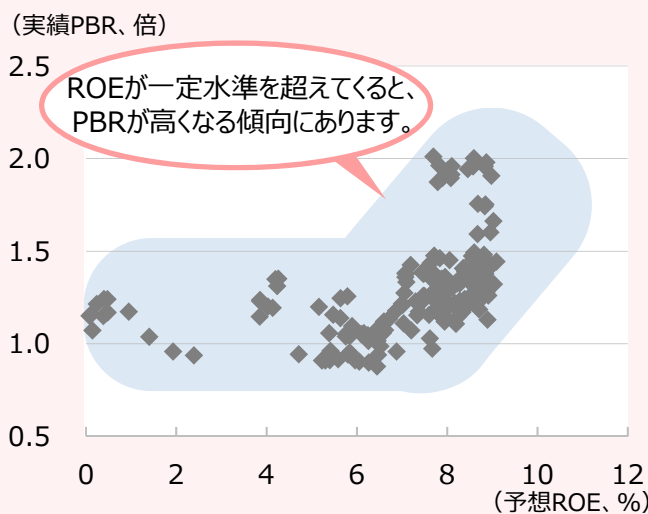
#### <人的資本経営>

人材の価値を資本として捉える「人的資本」の開示が2023年3月期の有価証券報告書から義務づけられ、経営戦略の根幹に。

- その中でも、収益性については、東京証券取引所が企業に収益性・生産性の向上を促す施策を要請したことにより、ROEの向上、株主への利益還元強化への機運が高まっています。
- 日本企業の予想ROEと実績PBR（株価純資産倍率）の関係をみると、ROEが一定水準を超えるとPBRも高くなる傾向がみられることから、ROEの向上は株価上昇要因となることが期待されます。

(注1) データは2006年5月末～2023年5月末。  
(注2) 予想ROEと実績PBRはTOPIX構成銘柄が対象。  
各月末の予想ROEと実績PBRの関係を表示。  
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

#### <日本企業の予想ROEと実績PBRの関係>



### ✓ 中小型株には有望銘柄が存在

- 中小型株市場には、高いROEにもかかわらず、PBRが1倍割れかつPER（株価収益率）が一桁の企業が多数存在します。
- 当ファンドでは割安に放置された銘柄の中から有望銘柄を発掘して投資することで、より高いリターンを獲得を目指します。
- 組入銘柄例については、2ページ目以降でご紹介致します。

\* ESGとは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取って作られた言葉。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
今後、予告なく変更する場合があります。

# テイクアンドギヴ・ニーズ

業種：サービス業

組入比率：2.4%

## 企業概要

- ・ 挙式および披露宴に関する企画・立案などのサービスを提供。
- ・ 一棟貸切りで結婚式を挙げる“ハウスウェディング”を日本へ定着させた。
- ・ 高品質・高価格帯の個性的なホテルも展開。

時価総額（億円）	161
PER（倍）	3.6
PBR（倍）	1.1
ROE（%）	36.1

（2023年5月末現在）

ひとこと言うと…

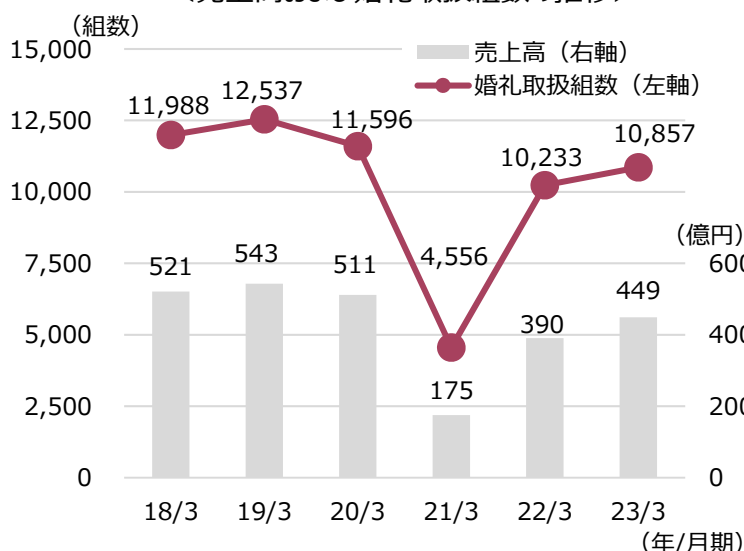
ハウスウェディングのパイオニア

\*写真はイメージです。

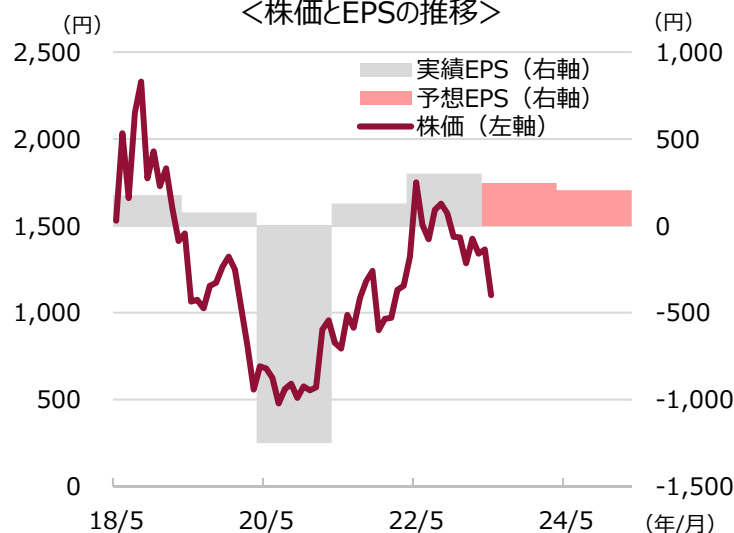
## 運用担当者の視点

- ・ コロナ禍による需要減少に対しても、施設の閉鎖や雇用調整を行わず、ブランド力や挙式・披露宴の施行能力の維持に努めた。
- ・ 延期されていた挙式が行われていることなどもあり、現在は繁忙状態が続いている。
- ・ 中期的にはホテル事業の拡大にも期待。今後、渋谷や神戸の大型再開発ビルに入居予定。

### ＜売上高および婚礼取扱組数の推移＞



### ＜株価とEPSの推移＞



（注1）業種は東証33業種分類。組入比率は2023年5月末現在、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注2）売上高および婚礼取扱組数の推移は2018年3月期～2023年3月期。売上高は国内ウェディング事業の実績値。

（注3）株価は2018年5月末～2023年5月末、月次。EPSは2019年3月期～2025年3月期。2024年3月期以降のEPSはBloomberg予想値。

（出所）決算資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ニチリン

業種：ゴム製品

組入比率：2.2%

## 企業概要

- 自動車および二輪自動車用のホース部品を製造。
- 二輪車用ホースは日本国内で100%近いシェアを誇る。
- ブレーキ用をはじめとした多用途な自動車用ホースを製造できる国内唯一のメーカー。

時価総額（億円）	348
PER（倍）	7.7
PBR（倍）	0.7
ROE（%）	9.9

（2023年5月末現在）

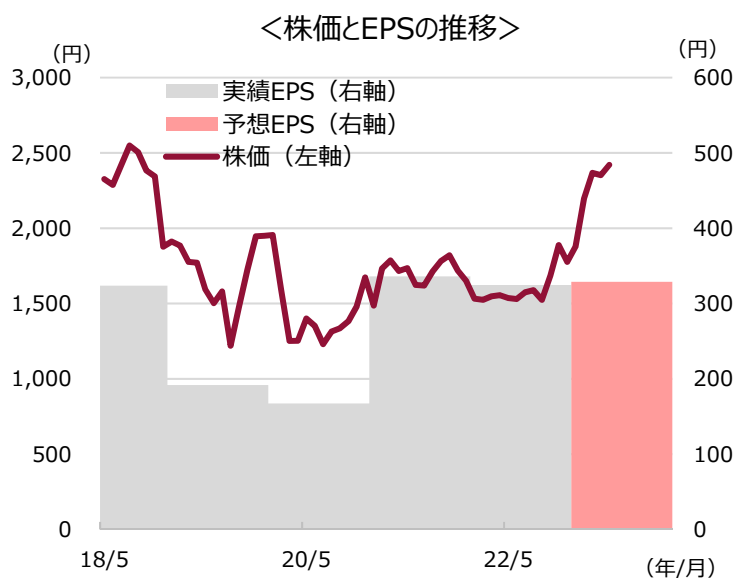
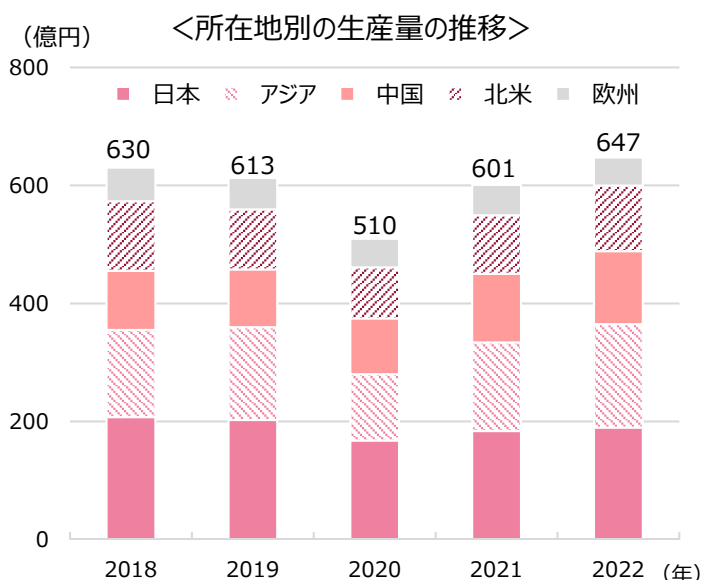
ひとこと言うと…

車両用ホースのスペシャリスト

## 運用担当者の視点

\*写真はイメージです。

- 二輪車は東南アジアを中心に日本企業のブランド力が高く、収益性が極めて高い分野。同社も古くから現地での生産体制を構築し、日系サプライチェーン（供給網）において確固たる地位を占めている。
- 同社製品のうち、車両の電動化による需要への影響は二輪車用の燃料ホースのみであり、現時点での同製品のシェアへの影響も限定的である。
- 逆に、電気自動車のエアコン用ホースは、限られた廃熱を有効利用するため、形状が複雑化し付加価値が高まる可能性がある。



（注1）業種は東証33業種分類。組入比率は2023年5月末現在、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注2）所在地別の生産量の推移は2018年～2022年。

（注3）株価は2018年5月末～2023年5月末、月次。EPSは2018年12月期～2023年12月期。2023年12月期のEPSは会社予想値。

（出所）決算資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



# 萩原電気ホールディングス

業種：卸売業

組入比率：1.8%

## 企業概要

- 電子機器、工場自動化設備などを販売。
- 車の電装化に必要な半導体の供給などを手掛ける。
- 製品の販売だけでなく、技術的な付加価値を提供する「技術商社」。

時価総額（億円）	274
PER（倍）	5.4
PBR（倍）	0.6
ROE（%）	12.5

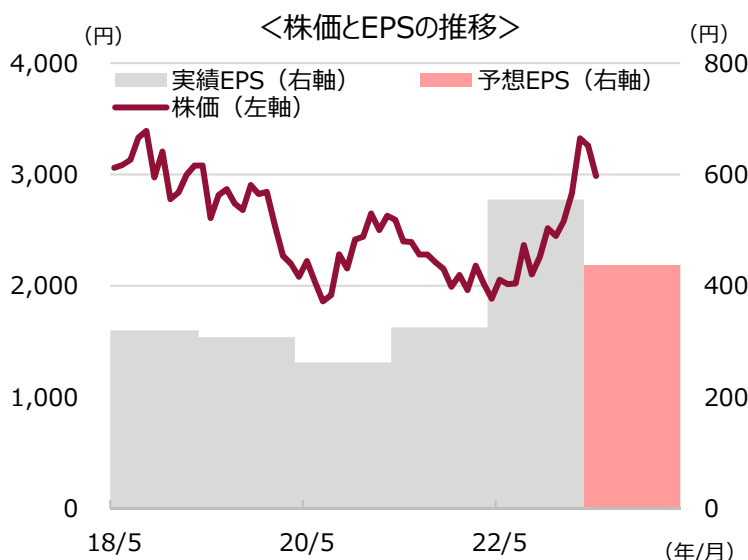
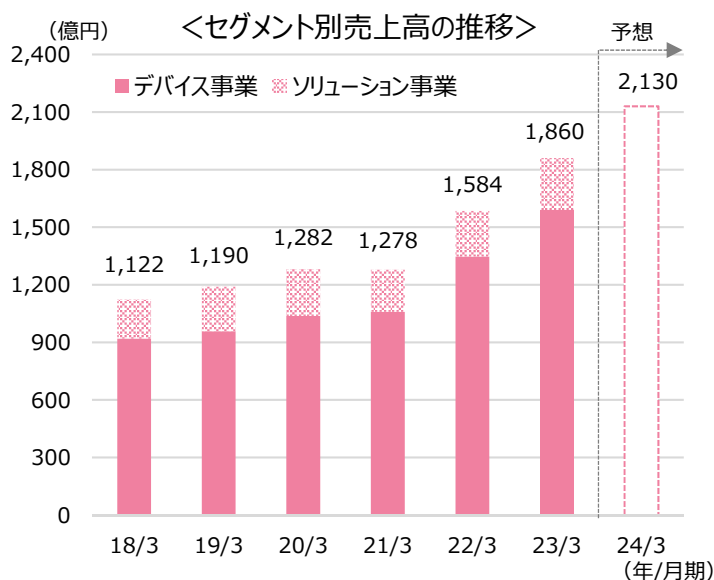
（2023年5月末現在）

ひとことで言うと… 自動車電装化の黒子

## 運用担当者の視点

\*写真はイメージです。

- 日本の上場企業において、自動車電装化による恩恵が最も期待される企業の一つであり、コロナ禍により自動車が生産制約を受けるなかでも、業績を伸ばし続けた。
- サプライチェーン（供給網）を円滑に運営する上で重要な役割を担っており、業界再編が進むなかでも取扱範囲を拡大。
- 自動車に依存しない独自商品も長い期間をかけて開発しており、現在は自動倉庫向けなどに組込機器が多く採用されている。



（注1）業種は東証33業種分類。組入比率は2023年5月末現在、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注2）セグメント別売上高の推移は2018年3月期～2024年3月期、2024年3月期は会社予想値。

（注3）株価は2018年5月末～2023年5月末、月次。EPSは2019年3月期～2024年3月期。2024年3月期のEPSは会社予想値。

（出所）決算資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。

## ピーエス三菱

業種：建設業

組入比率：1.8%

## 企業概要

- ・ コンクリート橋梁などの設計、施工、保全の最大手。
- ・ 全国の高速道路の建設工事などに参画し、インフラ構築に貢献。
- ・ 近年は高速道路の大規模更新・修繕工事などの請負比率が上昇。

時価総額（億円）	330
PER（倍）	8.5
PBR（倍）	0.7
ROE（%）	8.1

（2023年5月末現在）

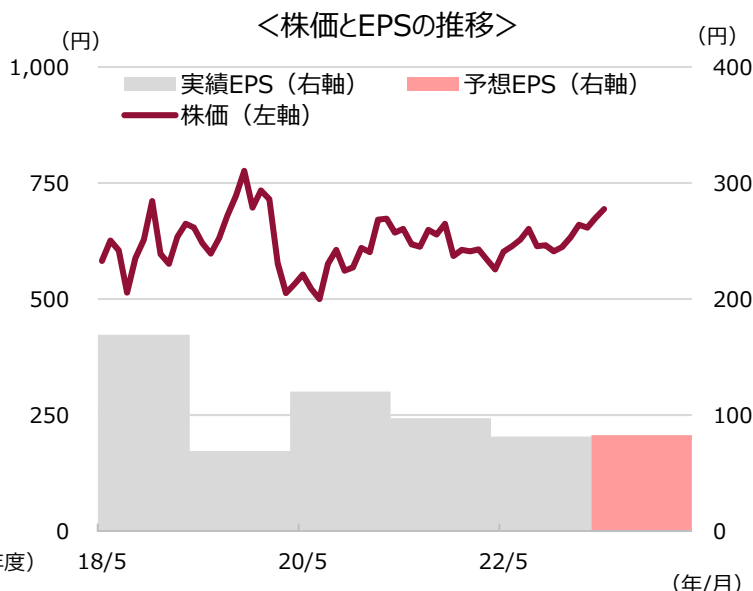
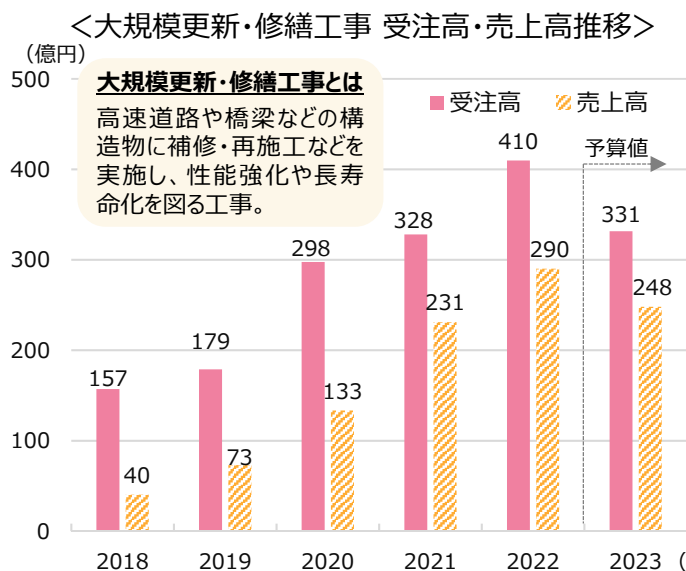
ひとことで言うと…

プレストレストコンクリート技術の日本の先駆者

\*写真はイメージです。

## 運用担当者の視点

- ・ 張力をかけたケーブルでコンクリートを圧縮し強度を高めるPC（プレストレストコンクリート）工法の実用化に日本で初めて成功したパイオニア企業。
- ・ 主に橋梁の建築に利用される他、柱を減らせるメリットにより大空間のホール建築などにも採用されている。
- ・ 近年では橋梁の路面部分を短期間で交換する工法を確立。高速道路だけでも長期間の需要が見込まれる。



（注1）業種は東証33業種分類。組入比率は2023年5月末現在、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注2）大規模更新・修繕工事 受注高・売上高推移は2018年度～2023年度、2023年度は会社予算値。

（注3）株価は2018年5月末～2023年5月末、月次。EPSは2019年3月期～2024年3月期。2024年3月期のEPSは会社予想値。

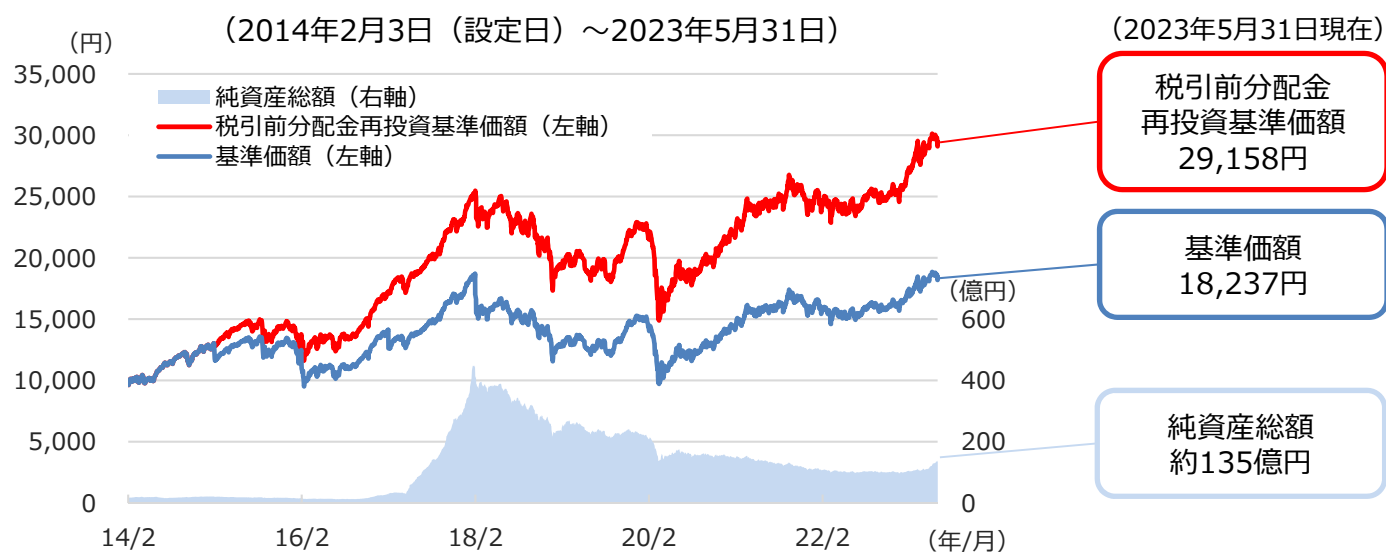
（出所）決算資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。

## ファンドの運用実績（2023年5月末現在）

### ＜基準価額と純資産総額の推移＞



### ＜分配実績＞

決算	分配金（円）
第1期（15/2）	1,200
第2期（16/2）	1,200
第3期（17/2）	1,400
第4期（18/2）	1,800
第5期（19/2）	0
第6期（20/2）	300
第7期（21/2）	50
第8期（22/2）	300
第9期（23/2）	350
設定来	6,600

### ＜騰落率＞

期間	ファンド（％）
1ヵ月	-1.2
3ヵ月	2.8
6ヵ月	13.9
1年	19.9
3年	51.9
設定来	191.6

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり（税引前）の金額です。  
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。  
 (注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。



## ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
    - 当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
    - わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
  - 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
  - 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
    - 決算日は、毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）とします。
    - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 投資リスク

## その他の留意点

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2029年2月2日まで（2014年2月3日設定）

## 決算日

毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.815% (税抜き1.65%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号          加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、          一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>          コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

## 販売会社（2023年6月12日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		

## 備考欄について

※1：ネット専用 ※2：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

**【重要な注意事項】**

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年5月31日

